

延岡市過疎地域持続的発展計画（令和８年度～令和１２年度）（案）に関する意見募集の結果について／意見の概要と本市の考え方

意見者	No.	分類	意見の概要	本市の考え方
1	1	7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び向上及び増進	特に感じることは、子育て世代の人たちが、安心して仕事をしながら子育てができる環境です。家庭環境においては、自分の親や家族にサポートを得ることが困難な家庭もあると思います。 退職後の方々がボランティアなどで子育て世帯のサポートに入ることができるかと子育て世帯の方は安心して仕事に専念でき、また、退職後の方は社会に役割を得ることで双方にメリットがあると思います。 さらに、高齢者世帯の見守りも兼ねることができれば、地域の安心サポートにつながると考えます。そのようなコミュニティを作って、発信していただけると、退職後の方もやりがいを感じ、私たち子育て世帯も安心して生活できると思います。	子育て世帯に対する仕事と子育ての両立の支援として、ひとり親家庭等日常生活支援事業やファミリー・サポート・センター事業などがあります。このうち、ファミリー・サポート・センター事業につきましては、支援を行う援助会員としての登録や、研修の受講が必要となりますが、これまでも、子育てが一段落した方々がサポーターとして活躍されている実績があり、子育て支援の役割を担っていただいています。 こうした中、様々な形態の子育て家庭の個々の状況や、多様なニーズに応じたきめ細やかな相談支援体制が求められておりますので、延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」やこども家庭サポートセンター、なんでも総合相談センターをはじめ、地域の子育て支援施設や相談支援機関が、身近な相談相手となるよう、相談しやすい環境づくりを進めます。さらに、従来の広報紙やホームページに加え、子育てアプリなど様々な手段を通じて情報発信や意見の収集にも取り組みます。  高齢者のボランティアにつきましては、本年度においては高齢者の生きがいや仲間づくりなどの社会参加を目的に、６５歳以上の方が介護保険施設等で行うボランティア活動を推奨する介護支援ボランティア事業を実施しています。 次年度以降は、ボランティアポイントと「のべおかCOIN」の連携や活動場所を小中学校や保育所等まで広げるなど事業の拡充を検討しているところです。 高齢者の見守りにつきましては、市全域的には地域包括支援センターの設置運営や成年後見制度をサポートする専門機関の設置運営、個別の対応としては高齢者の徘徊に係る帰宅や保険支援、警備会社に委託した通報システムの導入、高齢者世話付住宅の設置運営など各方面の事業を実施しております。 ご提案のコミュニティにつきましては、現在本市においては自治区、民生委員・児童委員、地域福祉推進チームなどが活動している中、どのような行政の関わりが適正なのかを含めて研究課題であると考えています。
	2	9 教育の振興	① インクルーシブ教育の視点に立った特別支援教育の充実が必要である。幼・保・小・中・高等学校の連携が足りていないと感じる。 ② 特別支援教育に関する専門性の高いコーディネーターが必要である。	① 児童生徒の一人一人の支援をつないでいき、よりよい成長を目指していくためには、幼・保・小・中・高等学校の連携を充実させることは必要と考えております。支援をつないでいくために、個別の指導計画や教育支援計画等をもとに、校種間の連携を強化できるように、研修会を充実させてまいります。  ② 特別支援教育コーディネーターは、各小中学校において任命されております。特別支援教育を担う大切な業務となるため、エリアコーディネーターや特別支援学校のチーフコーディネーターによるサポート体制があります。サポート体制を活用し、特別支援教育に関わる知識・指導支援の理解を深め、特別支援教育コーディネーターの専門性向上を図ってまいります。
2	3	6 生活環境の整備	旭ヶ丘地区では、市営住宅の空き部屋を地区で利用したいと何年も要望しているが通らない。地域の要望を叶えてもらいたい。	市営住宅は、低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給することを目的として国・県の補助金を活用して建設されているため、この本来の目的以外で住宅を使用する場合は、公営住宅法に従い国土交通大臣から目的外使用の承認を得るか使用する住宅を用途廃止する必要があります。 旭ヶ丘地区より団地の空き部屋を避難場所として使用したいというご要望につきましては、これまでも回答させていただいておりますが、国・県にも協議し、国も参考となる目的外使用の事例がないかなども調べていただいた結果として、住居としての利用でない場合の承認は厳しいとの回答を受けております。 市としても空き部屋を有効活用したいという考えはございますが、国の承認がいただけない以上、残念ながら地区のご要望にお応えすることはできません。 市営住宅の空き部屋は、台風や火災等の被災者などの緊急的な入居受入先としてや、DV被害者など緊急的に保護や避難が必要な方の一時的な居住先として、重要な役割を担っております。特に、旭ヶ丘地区の両団地の空き部屋は、一ヶ岡地区建替事業による入居者の移転先として準備しておく必要もありますので、用途廃止もできない状況です。 何卒ご理解いただきますようお願い致します。
3	4	3 産業の振興	① 市の人口を増加させるには、企業誘致が必須であると考えている。その上で、流通は現状も弱いのではないかと考える。 ② 企業にとっては、土地も重要だが、費用面での優遇が大きいため、優遇措置に関する具体的な記載が必要ではないか。	① 東九州自動車道や現在整備されている九州中央自動車道の一部開通により、以前に比べ九州各県へのアクセスは向上していますが、本市と熊本県を結ぶ九州中央自動車道が全線開通となることにより、本市と熊本市の間で約50分の所要時間短縮が見込まれ、さらなる交通アクセス性の向上や物流の安定搬送が確保されることが期待されます。このような物流機能の向上と併せて、企業誘致のための新たな産業団地の整備や、立地企業への優遇措置の充実化を図っていかねばならないと考えています。  ② 当計画の記載内容については、現在策定を進めております第7次長期総合計画とも整合性を図りながら検討しており、長期総合計画においても優遇措置の内容について具体的な記載はしていないところですが、立地企業への優遇措置としまして、本市では「延岡市企業立地奨励補助事業」を創設しており、一定の要件を満たせば、固定資産税の課税免除や用地取得費に対する助成金、新規雇用に対する奨励金などのメニューのほか、「賃料助成制度」により、市内の空き施設を賃借する際の賃借料に対する補助を行っています。 これらの情報は、市や県のホームページのほか、補助金ポータルサイトに掲載、発信しているところです。 今後、企業立地を促進していくためにも、これらの優遇措置の内容について、企業側からの声も参考にしながら、より充実した内容に見直していくことも必要だと考えており、これらの情報を効果的に発信するとともに、企業の投資情報の収集やトップセールスによる企業訪問を行っていきたいと考えています。
	5	1 基本的な事項	有限である市の予算をどのように使うか「見える化」し、今後の費用の使い方をある程度明確にして頂きたい所存である。	市の予算については、市長期総合計画や各種個別計画、市民ニーズなどを踏まえつつ、限られた財源の中で必要な事業への重点化を図りながら編成を行い、議会の議決を経て執行していくこととなります。 市としては、市民の皆様へ広く予算に関する情報をお知らせするため、引き続き市ホームページや広報等で発信を行うとともに、市民の皆様と予算や施策に関する対話を深めるために市長とのタウンミーティング（みんなとみうらのタウンミーティング）に取り組んでまいります。
4	6	1 基本的な事項	特に重視したいのは、「つながるまち のべおか」のテーマです。自営業も今行っている販売だけでは不安も多いため、他県に出店しており、遠方からお客様が少しづつ来てくれるようになりました。延岡を通り過ぎるのではなく、向かえる場所になるよう考えながら仕事をしています。いつでも集うことのできる場所をつくり、つなげていけたらと思います。	第7次長期総合計画において本市が掲げている都市像「多様性と挑戦が希望を生むハブシティ ～つながるまち のべおか～」は、多様な人材や取組がつながり合い、新たな価値や人の流れが生まれるまちを目指すものです。 ご意見にありますように、事業のあり方を模索しながら、延岡を「通り過ぎるまち」ではなく「向かえる場所」とする視点を持ち、他地域との交流や人の流れを生み出しておられる取組は、本市が目指す「つながるまち」の姿とまさに合致するものと受け止めております。 こうした、事業者自らが課題意識を持ち、主体的に挑戦を続けておられる姿勢は、本市全体の持続的な発展にとって重要なものであり、ひいては過疎地域を含めた地域の活力の維持・向上にもつながるものと考えています。 本計画において、都市像を位置付けているのは、まちづくりの方向性を市民や事業者と共有し、それぞれの主体的な取組が重なり合うことで、まち全体の力につなげていくことを目的としています。 今後も本市としては、こうした主体的な挑戦や、人と人をつなぐ取組を大切にしながら、延岡市全体の持続的な発展、そして過疎地域の持続的な発展に向け、計画の推進を図ってまいります。
5	7	3 産業の振興	過疎地域に興味を持ってもらうため、農業などを体験したり、田舎生活の不便を楽しんだり、きれいな空気・水・自然・人々の温かさで心も体も健康になるのではないか。	本計画に基づきまして、本市が誇る多様な観光資源（スポーツ、自然体験、神話・歴史、食、産業等）を活かし、体験する・食べる・ふれあう・学ぶ等の観光客のニーズに則した魅力ある観光商品づくりを図ってまいります。
	8	2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	移住していただける方には、住居、生活支援などをしっかりと。	移住希望者及び移住者を対象とした各種支援メニューの整備に引き続き取り組んでまいります。
	9	5 交通施設の整備、交通手段の確保	道路など人命に係るところは最優先で、公共交通も大事だと思う。	道路整備においては、引き続き、国道及び県道の早期整備の促進や地域の状況に応じた市道の整備等により安全性や利便性の向上を図ってまいります。また、公共交通につきまして、地域間幹線をはじめとする路線バスの運行に必要な支援を行うとともに、乗合タクシーや自家用有償旅客運送等で移動手段を補完しながら、持続可能な地域公共交通となるよう努めてまいります。